

問1 内閣が条約を締結する際、日本国憲法が「国会の承認」を必要としている理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2024年 大阪府公立入試 類似)

1. 内閣は天皇の国事行為を代行する機関にすぎず、実質的な決定権は常に国会が保持していなければならないから。
2. 条約の交渉には高度な専門知識が必要であり、国会議員が専門委員会を作って内容を修正しなければならないから。
3. 条約は国内法と同様の効力を持つことがあり、国民の生活に影響を与えるため、国民の代表による同意が必要だから。
4. 全ての条約は予算の支出を伴うものであり、予算の議決権を持つ国会が支出の妥当性を判断しなければならないから。

問2 内閣は多様化する社会問題に対応するため、消費者庁などの行政機関を組織して実際の事務を運営しています。内閣が持つこのような権限と、国会との関係について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2024年 宮城県公立入試 類似)

1. 内閣は法律の内容を最終的に確定させ、国会の承認なしに執行できる
2. 内閣は条約を締結する権限を持つが、その承認は国会が行う必要がある
3. 内閣は裁判官の不当な行為を裁くため、行政機関の中に弾劾裁判所を置く
4. 内閣は国会を代表して、内閣総理大臣を指名する権限を持っている

問3 日本の司法制度では、慎重な裁判を行って人権を守るために三審制が採用されています。第一審で不当な判決を受けたと考えた当事者が、高等裁判所に判断のやり直しを求めることができる制度上の理由として、最も適切な説明を選びなさい。 (2026年 熊本県公立入試 類似)

1. 第一審の裁判所に不服があるとき、直接最高裁判所に上告することで、一回の裁判で確定させることができるから。
2. 第二審の高等裁判所では裁判官ではなく国民から選ばれた裁判員のみが審理を行い、より公平な判断が得られるから。
3. 三審制のもとでは第一審の判決が出た時点で、当事者の意思に関わらず必ず高等裁判所へ事件が自動的に引き継がれるから。
4. 第一審の裁判所に不服があるとき、第二審である高等裁判所に控訴することで、判決の誤りを正す機会が保障されているから。

問4 日本の三権分立の仕組みにおいて、行政権を持つ内閣が、立法権を持つ国会の行き過ぎを抑えるために行使できる「抑制と均衡」のための権限として適切なものはどれか。 (2016年 奈良県公立入試 類似)

1. 予算案の作成と提出
2. 国務大臣の任命
3. 違憲立法審査権の発動
4. 衆議院の解散

問5 参議院議員の任期は6年と定められていますが、国政の空白や急激な変化を避け、政治の継続性を保つために採用されている参議院議員通常選挙の仕組みとして、最も適切なものはどれですか。 (2022年 山口県公立入試 類似)

1. 3年ごとに議員定数の半分を入れ替える（改選する）
2. 4年ごとに議員全員を一度に入れ替える（改選する）
3. 衆議院の解散に合わせて、その都度全議員を入れ替える（改選する）
4. 6年ごとに議員全員を一度に入れ替える（改選する）

問6 日本の国会において、提出された法律案や予算案が本会議で最終的な採決を受ける前に、少人数の議員によって専門的な審議が行われる会議体を何と呼びますか。 (2026年 青森県公立入試 類似)

1. 委員会
2. 閣議
3. 本会議
4. 公聴会

問7 最高裁判所は、憲法が保障する基本的人権を公権力の侵害から守るため、最終的な憲法判断を下す権限を持っています。この役割から、最高裁判所は一般に何と呼ばれているか。 (2015年 兵庫県公立入試 類似)

1. 立法の助言者
2. 憲法の番人
3. 行政の監督官
4. 法の支配の代行者

問8 日本の司法制度では、刑事裁判の第一審の判決に不服がある場合、さらに上級の裁判所に裁判をやり直すよう訴えることができます。このように、一つの事件について三度まで裁判を受けることができる「三審制」がとられている最大の目的として、適切な説明はどれですか。 (2023年 福岡県公立入試 類似)

1. 一回の裁判にかかる時間を短縮し、より多くの事件を効率的に処理するため
2. 被告人が自分の主張を認めてもらえるまで、何度でも同じ証言を繰り返させるため
3. 第一審を担当した裁判官の判断能力を、上級の裁判所が評価・採点するため
4. 裁判を慎重に行うことで、被告人の人権を守り、裁判の誤りによる冤罪を防ぐため

問9 行政改革が進められる背景には、政府が社会のあらゆる分野に介入して公共サービスを提供する「大きな政府」から、経済活動は民間に任せて政府の役割を最小限に抑える「小さな政府」への転換があります。このような「小さな政府」を目指す改革の具体的な手法として、誤っているものはどれですか。 (2024年 鳥取県公立入試 類似)

1. 日本郵政公社を民営化し、民間企業として効率的な経営を行わせる。
2. 構造改革特区を設け、特定の地域で限定的に規制を緩めることで地域経済を活性化させる。
3. 行政手続きをデジタル化することで、事務処理のスピードを上げ、窓口業務のコストを削減する。
4. 行政の役割を拡大するために、国家公務員の採用数を大幅に増やし、新たな外郭団体を設立する。

問10 衆議院による内閣不信任の決議が可決された後、内閣が衆議院を解散することを選択した場合、その後の政治日程や仕組みとして適切なものはどれですか。 (2023年 埼玉県公立入試 類似)

1. 解散から30日以内に参議院議員の通常選挙を行い、内閣総理大臣を指名し直す。
2. 総選挙の結果、新しい衆議院で内閣総理大臣が指名されるまでは、従前の内閣がそのまま存続する。
3. 解散から40日以内に衆議院議員の総選挙を行い、選挙から30日以内に特別国会を召集する。
4. 衆議院の解散と同時に内閣は総辞職し、総選挙までは臨時の代理内閣が行政を担当する。

問11 日本の国会において、毎年1回、1月中に召集される「通常国会（常会）」に関して、法律で定められている会期の日数は何日間か。 (2022年 沖縄県公立入試 類似)

1. 180日間
2. 120日間
3. 90日間
4. 150日間

問12 2022年4月から成年年齢が18歳に引き下げられたことに伴い、満18歳以上の日本国民が行使できるようになった権利として、適切なものはどれですか。 (2022年 島根県公立入試 類似)

1. 衆議院において憲法改正の発議を行う権利
2. 最高裁判所裁判官の国民審査における投票を行う権利
3. 都道府県知事選挙に立候補して被選挙権を行使する権利
4. 民事裁判において裁判員として審理に参加する権利

問13 刑事裁判の法廷における配置と役割について、裁判官から見えて一方に被告人と弁護人が座り、その反対側に位置する「国家を代表する立場」の人物が行う業務として、最も適切なものはどれですか。 (2017年 沖縄県公立入試 類似)

1. 国民の代表として裁判に参加し、専門的な法知識によらずに量刑などを判断する
2. 被告人の正当な権利を守る立場から、無罪の主張や刑の減免を求める
3. 警察から送られた事件を捜査し、有罪の確信が得られた場合に被疑者を起訴する
4. 検察官と被告人双方の主張を聞き、法律に基づいて有罪・無罪の判決を下す

答え合わせ・解説

問1	答え 3 条約は国内法と同様の効力を持つことがあり、国民の生活に影響を与えるため、国民の代表による同意が必要だから。	国際的な約束である条約は、締結されると国内法と同じように人々を縛る効力を持つ場合があります。そのため、民主主義の観点から、主権者である国民の代表が集まる国会がその内容を審査し、承認を与えることで、行政権の独走を防ぎ、国民の意思を外交に反映させる仕組みになっています。
問2	答え 2 内閣は条約を締結する権限を持つが、その承認は国会が行う必要がある	行政権を担う内閣は、外国との条約を結ぶ権限を持っていますが、国権の最高機関である国会による承認（事前または事後）が必要です。内閣総理大臣の指名や弾劾裁判所の設置は国会の権限であり、内閣が勝手に法律を確定させることもできません。行政は常に立法（法律）に基づかなければならないという「法治主義」の原則があります。
問3	答え 4 第一審の裁判所に不服があるとき、第二審である高等裁判所に控訴することで、判決の誤りを正す機会が保障されているから。	三審制は、判決に不服がある場合に上級の裁判所へ不服を申し立てることを認めることで、裁判の誤りを防ぎ人権を守る仕組みです。第一審の判決に不服がある場合は、第二審である高等裁判所へ控訴することができます。
問4	答え 4 衆議院の解散	日本の政治制度では、権力の集中を防ぐために三権が互いにチェックし合う仕組み（抑制と均衡）が取り入れられています。内閣は衆議院を解散させることで、立法府の活動に制約をかけ、国民の信を問うことができます。予算案の作成は内閣の職務ですが、これは国会に対する抑制手段ではありません。また、違憲立法審査権は裁判所（司法）が持つ権限です。
問5	答え 1 3年ごとに議員定数の半分を入れ替える（改選する）	参議院には衆議院のような解散制度がなく、常に一定数の議員が在職して政治の安定を図る役割があります。そのため、任期は6年と長く設定されていますが、3年ごとに定数の半分ずつを選挙で選び直す（改選する）ことで、国民の最新の意思を定期的に反映させる仕組みが取られています。
問6	答え 1 委員会	国会に提出された膨大な数の議案をすべて本会議だけで審議するのは効率が悪いので、まずは分野ごとに分かれた少人数のグループで詳しく審査する仕組みがとられています。この委員会での審議を経てから、全議員が出席する本会議へと送られ、最終的な議決が行われます。
問7	答え 2 憲法の番人	最高裁判所は、法律や命令が憲法に違反していないかを決定する最終的な権限を持つ終審裁判所です。憲法は国の最高法規であり、それに反する法律などは効力を持ちません。最高裁判所がこのチェック機能を果たすことで憲法の価値が保たれるため、このように表現されます。
問8	答え 4 裁判を慎重に行うことで、被告人の人権を守り、裁判の誤りによる冤罪を防ぐため	刑事裁判の判決は、被告人の自由や名誉に重大な影響を及ぼします。人間が行う裁判には誤りが生じる可能性があるため、慎重に審理を重ねる仕組みが必要です。第一審の判決に納得がいかない場合に控訴や上告を認めることで、誤った判決を正し、基本的人権を保障することを目的としています。
問9	答え 4 行政の役割を拡大するために、国家公務員の採用数を大幅に増やし、新たな外郭団体を設立する。	行政改革の目的は、肥大化した組織をスリム化し、税金の無駄遣いを抑えて効率的な行政運営を行うことにあります。したがって、公務員数を大幅に増やしたり、新しい組織（外郭団体など）を次々に作ったりすることは、行政改革が目指す「小さな政府」や効率化の方針とは逆行する動きとなります。民営化やデジタル化、規制の撤廃などは、いずれも行政の負担を減らすための代表的な手法です。
問10	答え 3 解散から40日以内に衆議院議員の総選挙を行い、選挙から30日以内に特別国会を召集する。	内閣が衆議院を解散した場合、日本国憲法第54条により、解散の日から40日以内に衆議院議員の総選挙を行い、その選挙の日から30日以内に国会（特別会）を召集しなければならないと定められています。この特別会の召集時に、内閣は総辞職することになります。これは、解散によって構成員が変わった新しい衆議院において、改めて内閣総理大臣の指名を行い、その信任に基づく新内閣を発足させる必要があるためです。
問11	答え 4 150日間	通常国会（常会）は、憲法および国会法によって毎年1回、1月中に召集することが義務付けられている。その会期は150日間と定められており、一回に限り延長することができる。主に翌年度の予算案を年度開始の4月までに成立させるために審議が行われる。
問12	答え 2 最高裁判所裁判官の国民審査における投票を行う権利	成年年齢の引き下げにより、満18歳以上の日本国民は公職選挙法に基づく選挙権とともに、最高裁判所裁判官の国民審査において投票する権利も得ることになりました。なお、都道府県知事への立候補（被選挙権）は満30歳以上が必要です。また、裁判員制度は刑事裁判が対象であり、憲法改正の発議は国会議員に認められた権限であるため、国民が直接行うことはできません。
問13	答え 3 警察から送られた事件を捜査し、有罪の確信が得られた場合に被疑者を起訴する	刑事裁判の法廷では、検察官と弁護人が対面する形で座り、対等な立場で議論を行う「当事者主義」がとられています。裁判官に向かって弁護人の反対側に座る検察官は、国家および公益の代表者として、警察から送致された事件を精査し、裁判を維持するために「起訴」や「有罪の立証」を行う責任を負います。